

JPMアジア・成長株・ファンド

第 68 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2026年7月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・成長株・ファンド」は、去る7月21日に第68期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1991年7月19日から2031年7月18日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 （運用）対象	当ファンド	GIMアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）受益証券を主要対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは弾力的に対応します。
	マザーファンド	投資対象国 ^{※1} の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材 ^{※2} を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。 ※1 投資対象国はベンチマークの構成国とします。 ※2 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 運用プロセスは、①投資対象国を含むアジア各国の個別銘柄の分析、②各情報の確認および投資方針の討議、③ファンドの構築です。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として1月18日、7月18日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）」は「アジア・成長株・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
64期(2024年7月18日)	32,926	400	23.6	53,192	27.9	97.7	—	10,593
65期(2025年1月20日)	31,213	400	△ 4.0	52,200	△ 1.9	97.6	—	9,695
66期(2025年7月18日)	33,533	400	8.7	58,747	12.5	96.7	—	10,266
67期(2026年1月19日)	44,572	500	34.4	74,745	27.2	97.4	—	13,399
68期(2026年7月21日)	50,711	500	14.9	85,990	15.0	99.5	—	15,061

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。
(注) MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2026年1月19日	44,572	—	74,745	—	97.4	—
1 月末	44,949	0.8	75,108	0.5	99.1	—
2 月末	47,730	7.1	80,340	7.5	98.8	—
3 月末	42,690	△ 4.2	71,688	△ 4.1	95.9	—
4 月末	49,297	10.6	83,387	11.6	96.2	—
5 月末	54,319	21.9	89,398	19.6	97.5	—
6 月末	55,914	25.4	90,463	21.0	98.5	—
(期 末)						
2026年7月21日	51,211	14.9	85,990	15.0	99.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACアジア・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2月にかけては、韓国市場におけるメモリ関連銘柄の上昇や台湾におけるAI(人工知能)関連およびテクノロジー株の上昇などが株価の支援材料となりました。
- ◆3月には中東での地政学リスクの高まりを受けて一時下落しましたが、トランプ大統領がイランへの攻撃を早期に終結させる可能性に言及したことで市場は反発し、半導体比率の高い北アジア企業の業績上方修正期待などが株価の押し上げ材料となりました。
- ◆期末にかけては、これまでの急激な上昇を経て割高感が意識されたことや、世界的なAI関連投資の持続性に対する警戒感から、市場は概ね下落基調となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

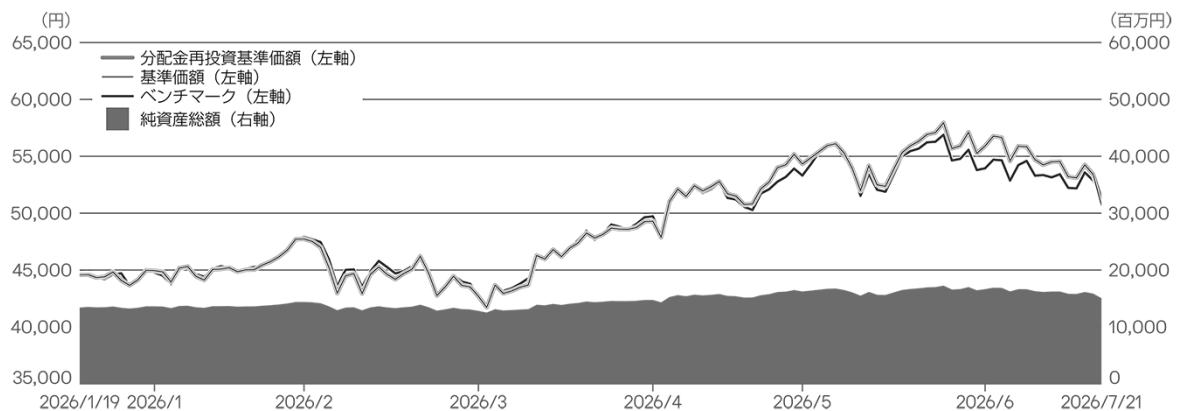
為替市場では、対円で中国人民元などが上昇した一方で、タイバーツなどが下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+14.9%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+15.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格が上昇したことや投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、中国や香港等の投資比率をベンチマークに対して高めとした一方、インドや台湾等の投資比率をベンチマークに対して低めとしました。セクター別では、金融や資本財・サービスなどをベンチマークに対して高めとした一方、ヘルスケアやエネルギーなどをベンチマークに対して低めとしました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+15.0%となり、当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+15.0%となり、マザーファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。

△主なプラス要因

- ・ 中国における銘柄選択
- ・ 情報技術セクターへの投資

▼主なマイナス要因

- ・ 台湾における銘柄選択
- ・ 一般消費財・サービスセクターへの投資

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は500円(税込)としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第68期
	2026年1月20日～ 2026年7月21日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	0.976%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	44,525

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米ドル安と金融環境の緩和は引き続きアジア株式市場の追い風となっており、複数年にわたるAIインフラ関連の設備投資サイクルと相まって、投資家のリスク選好姿勢を支えています。一方、市場のリーダーシップは一部のAI関連銘柄に一段と集中しており、全体的な企業業績が堅調に推移しても、急速なローテーションが起こりやすい状況にあります。そうした環境下における主要な変動要因は、金利、インフレの粘着性、短期的な米ドルの動き、そして地政学的な動向です。
- ◆北アジアは半導体生産の高い存在感を背景に、演算、先端パッケージング、基板、ネットワークングなどの分野で世界的な供給網の中核を担っています。メモリ市況の上昇サイクルは継続しています。ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）の設備投資見通しも強まりつつあり、サプライチェーンの一部ではバリュエーション（価格評価）が高水準に達しているものの、需要の強さを裏付けています。引き続きAIエクスポージャーを維持しつつ、銘柄の選別と分散により集中リスクを管理することが重要だと考えます。
- ◆中国では、国内需要は引き続き低調で、低金利環境は相対的に利回りの高い株式に追い風となっていますが、半導体の国産化、産業オートメーション、AIインフラなどテクノロジーおよび産業高度化に紐づく分野において、より明確な投資機会が見え始めています。加えて、生産者物価の持ち直しや底堅い輸出など、マクロ環境には安定化の兆しも見られます。また、AI関連銘柄以外の領域では、バリュエーションが割安な水準にある銘柄も増えています。引き続き、構造的な成長ドライバーを有し、利益見通しの確度が高まりつつある質の高い成長企業を選別し、消費関連セクターには依然として逆風が残る点を踏まえた姿勢が重要です。
- ◆インドは構造改革に支えられた中長期的な成長が期待され、堅調な内需や継続する設備投資なども追い風になっています。足元の調整はファンダメンタルズの悪化というより、バリュエーションの調整の色合いが強いと見ています。新興国株の中での割高感はやや減りつつあるものの、グローバルのリスク選好姿勢に左右される点は留意が必要です。引き続き内需主導の成長領域に注目しており、特に金融やインフラ関連に期待しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本を除くアジア各国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2026年1月20日～2026年7月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 225	% 0.458	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(117)	(0.237)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.165)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(27)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.056	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(28)	(0.056)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	57	0.117	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(57)	(0.117)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	△ 29	△0.060	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(21)	(0.042)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.006)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(△ 53)	(△0.108)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	281	0.571	
期中の平均基準価額は、49,149円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

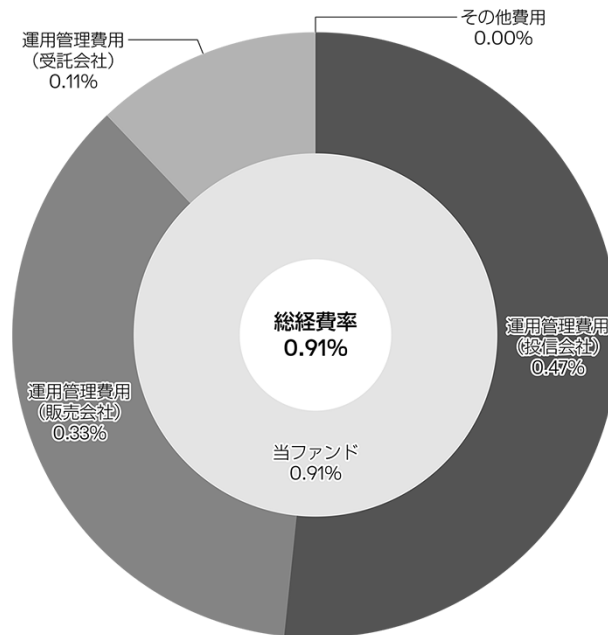
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2026年1月20日～2026年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・成長株・マザーファンド受益証券	23,968	278,148	57,891	672,575

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2026年1月20日～2026年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア・成長株・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	17,010,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,399,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2026年1月20日～2026年7月21日)

利害関係人との取引状況

＜アジア・成長株・マザーファンド受益証券＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
		うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	14,992	12,653	84.4	15,412	12,653	82.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年1月20日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2026年1月20日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2026年7月21日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・成長株・マザーファンド受益証券	1,253,019	1,219,096	15,280,281

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・成長株・マザーファンド受益証券	15,280,281	100.0
コール・ローン等、その他	177	0.0
投資信託財産総額	15,280,458	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・成長株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,279,718千円)の投資信託財産総額(15,433,834千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝162.55円、1香港ドル＝20.73円、1シンガポールドル＝125.88円、1マレーシアリンギット＝39.7527円、100韓国ウォン＝10.9879円、1新台幣ドル＝5.0373円、1オフショア元＝24.017円、1インドルピー＝1.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月21日現在)

○損益の状況

(2026年1月20日～2026年7月21日)

項	目	当 期 末	当 期
		円	円
(A)	資産	15,280,458,798	
	アジア・成長株・マザーファンド受益証券(評価額)	15,280,281,263	
	未収入金	177,535	
(B)	負債	218,532,280	
	未払収益分配金	148,508,319	
	未払解約金	177,535	
	未払信託報酬	68,955,582	
	その他未払費用	890,844	
(C)	純資産総額(A－B)	15,061,926,518	
	元本	2,970,166,388	
	次期繰越損益金	12,091,760,130	
(D)	受益権総口数	2,970,166,388口	
	1万口当たり基準価額(C／D)	50,711円	

<注記事項>

期首元本額3,006,375,761円

期中追加設定元本額58,471,792円

期中一部解約元本額94,681,165円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬8,117,140円

未払委託者報酬60,838,442円

(A)	有価証券売買損益	2,024,282,618
	売買益	2,073,537,044
	売買損	△ 49,254,426
(B)	信託報酬等	△ 69,846,426
(C)	当期損益金(A＋B)	1,954,436,192
(D)	前期繰越損益金	7,108,036,758
(E)	追加信託差損益金	3,177,795,499
	(配当等相当額)	(4,310,557,930)
	(売買損益相当額)	(△ 1,132,762,431)
(F)	計(C＋D＋E)	12,240,268,449
(G)	収益分配金	△ 148,508,319
	次期繰越損益金(F＋G)	12,091,760,130
	追加信託差損益金	3,177,795,499
	(配当等相当額)	(4,310,804,771)
	(売買損益相当額)	(△ 1,133,009,272)
	分配準備積立金	8,913,964,631

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に0.0075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,809,823円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,847,626,369円)、信託約款に規定する収益調整金(4,310,804,771円)および分配準備積立金(7,108,036,758円)より分配対象収益は13,373,277,721円(10,000口当たり45,025円)であり、うち148,508,319円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬8,117,140円

委託者報酬60,838,442円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

課税上の取扱いについて ●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。 ※上記は2026年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

- <約款変更のお知らせ>
- ・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMアジア・成長株・マザーファンド (適格機関投資家限定)

第 49 期 運用報告書

(決算日: 2026年7月21日)
(計算期間: 2026年1月20日～2026年7月21日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第49期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資は、制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「アジア・成長株・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
45期(2024年7月18日)	76,406	24.1	44,075	27.9	96.1	—	10,770
46期(2025年1月20日)	73,702	△ 3.5	43,253	△ 1.9	95.9	—	9,866
47期(2025年7月18日)	80,460	9.2	48,678	12.5	95.2	—	10,433
48期(2026年1月19日)	108,598	35.0	61,934	27.2	95.9	—	13,607
49期(2026年7月21日)	125,341	15.4	71,251	15.0	98.1	—	15,280

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
			期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
(期 首) 2026年1月19日	108,598	—	61,934	—	95.9	—
1 月末	109,546	0.9	62,234	0.5	99.1	—
2 月末	116,400	7.2	66,570	7.5	98.7	—
3 月末	104,209	△ 4.0	59,400	△ 4.1	95.7	—
4 月末	120,393	10.9	69,094	11.6	96.0	—
5 月末	132,725	22.2	74,075	19.6	97.2	—
6 月末	136,726	25.9	74,958	21.0	98.2	—
(期 末) 2026年7月21日	125,341	15.4	71,251	15.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACアジア・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2月にかけては、韓国市場におけるメモリ関連銘柄の上昇や台湾におけるAI(人工知能)関連およびテクノロジー株の上昇などが株価の支援材料となりました。
- ◆3月には中東での地政学リスクの高まりを受けて一時下落しましたが、トランプ大統領がイランへの攻撃を早期に終結させる可能性に言及したことで市場は反発し、半導体比率の高い北アジア企業の業績上方修正期待などが株価の押し上げ材料となりました。
- ◆期末にかけては、これまでの急激な上昇を経て割高感が意識されたことや、世界的なAI関連投資の持続性に対する警戒感から、市場は概ね下落基調となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、対円で中国人民元などが上昇した一方で、タイバーツなどが下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+15.4%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有証券の価格が上昇したことや投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

当期は、中国や香港等の投資比率をベンチマークに対して高めとした一方、インドや台湾等の投資比率をベンチマークに対して低めとしました。セクター別では、金融や資本財・サービスなどをベンチマークに対して高めとした一方、ヘルスケアやエネルギーなどをベンチマークに対して低めとしました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+15.0%となり、当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。

△主なプラス要因

- ・ 中国における銘柄選択
- ・ 情報技術セクターへの投資

▼主なマイナス要因

- ・ 台湾における銘柄選択
- ・ 一般消費財・サービスセクターへの投資

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米ドル安と金融環境の緩和は引き続きアジア株式市場の追い風となっており、複数年にわたるAIインフラ関連の設備投資サイクルと相まって、投資家のリスク選好姿勢を支えています。一方、市場のリーダーシップは一部のAI関連銘柄に一段と集中しており、全体的な企業業績が堅調に推移しても、急速なローテーションが起こりやすい状況にあります。そうした環境下における主要な変動要因は、金利、インフレの粘着性、短期的な米ドルの動き、そして地政学的な動向です。
- ◆北アジアは半導体生産の高い存在感を背景に、演算、先端パッケージング、基板、ネットワークングなどの分野で世界的な供給網の中核を担っています。メモリ市況の上昇サイクルは継続しています。ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）の設備投資見通しも強まりつつあり、サプライチェーンの一部ではバリュエーション（価格評価）が高水準に達しているものの、需要の強さを裏付けています。引き続きAIエクスポージャーを維持しつつ、銘柄の選別と分散により集中リスクを管理することが重要だと考えます。
- ◆中国では、国内需要は引き続き低調で、低金利環境は相対的に利回りの高い株式に追い風となっていますが、半導体の国産化、産業オートメーション、AIインフラなどテクノロジーおよび産業高度化に紐づく分野において、より明確な投資機会が見え始めています。加えて、生産者物価の持ち直しや底堅い輸出など、マクロ環境には安定化の兆しも見られます。また、AI関連銘柄以外の領域では、バリュエーションが割安な水準にある銘柄も増えています。引き続き、構造的な成長ドライバーを有し、利益見通しの確度が高まりつつある質の高い成長企業を選別し、消費関連セクターには依然として逆風が残る点を踏まえた姿勢が重要です。
- ◆インドは構造改革に支えられた中長期的な成長が期待され、堅調な内需や継続する設備投資なども追い風になっています。足元の調整はファンダメンタルズの悪化というより、バリュエーションの調整の色合いが強いと見ています。新興国株の中での割高感はやや収まりつつあるものの、グローバルのリスク選好姿勢に左右される点は留意が必要です。引き続き内需主導の成長領域に注目しており、特に金融やインフラ関連に期待しています。

◎今後の運用方針

日本を除くアジア各国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2026年1月20日～2026年7月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	68	0.056
(株 式)	(68)	(0.056)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	140	0.116
(株 式)	(140)	(0.116)
(c) そ の 他 費 用	△ 79	△0.066
(保 管 費 用)	(51)	(0.042)
(そ の 他)	(△129)	(△0.108)
合 計	129	0.106
期中の平均基準価額は、119,999円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況 (2026年1月20日～2026年7月21日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 178	千米ドル 521	百株 1,309	千米ドル 1,882
	香港	17,209	千香港ドル 87,482	16,295	千香港ドル 83,422
	シンガポール	102	千シンガポールドル 602	69 (ー)	千シンガポールドル 405 (13)
	マレーシア	5,009	千マレーシアリンギット 5,762	1,100	千マレーシアリンギット 1,208
	インドネシア	ー	千インドネシアルピア ー	37,377	千インドネシアルピア 27,110,686
	韓国	660	千韓国ウォン 12,745,570	848	千韓国ウォン 17,136,697
	台湾	10,394	千新台幣ドル 459,136	7,354 (ー)	千新台幣ドル 375,416 (201)
	中国オフショア	12,262 (337)	千オフショア元 55,832 (ー)	16,249	千オフショア元 71,976
	インド	14,841	千インドルピー 803,120	5,335	千インドルピー 425,391

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率 (2026年1月20日～2026年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,010,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,399,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2026年1月20日～2026年7月21日)

利害関係人との取引状況						
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,992	百万円 12,653	% 84.4	百万円 15,412	百万円 12,653	% 82.1
(注) 金額の単位未満は切捨てです。						
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。						

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年1月20日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2026年7月21日現在)

下記は、アジア・成長株・マザーファンド全体(1,219,096千口)の内容です。

外国株式						業 種 等
銘 柄	期首(前期末)	当 期	末			
	株 数	株 数	評 価	額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HDFC BANK LTD-ADR		173	—	—	—	銀行
ICICI BANK LIMITED-SPON ADR		—	178	529	86,141	銀行
SEA LIMITED-ADR		101	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
GRAB HOLDINGS LTD-CL-A		1,034	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,309	178	529	86,141	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<0.6%>	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED		—	1,174	9,022	187,029	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD		2,656	1,878	14,225	294,901	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED		1,472	1,222	14,276	295,958	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC-CLASS A		1,161	—	—	—	メディア・娯楽
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H		—	1,504	8,339	172,881	自動車・自動車部品
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		399	333	13,246	274,600	金融サービス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED		2,650	—	—	—	消費者サービス
NETEASE INC		—	518	10,929	226,574	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H		1,725	2,410	13,423	278,273	保険
PHARMARON BEIJING CO LTD-H		—	2,318	5,442	112,826	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		2,019	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LIMITED		820	599	28,620	593,297	メディア・娯楽
WEICHAI POWER CO LTD-H		—	1,330	3,944	81,775	資本財
XIAOMI CORPORATION-CLASS B		2,714	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H		—	2,820	8,493	176,077	素材
ZTO EXPRESS CAYMAN INC		—	451	8,601	178,300	運輸
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD-H		206	179	11,071	229,504	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	15,823	16,737	149,638	3,102,001	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	13	—	<20.3%>	

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)			百株	百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD			388	421	3,028	381,218	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED			735	735	1,736	218,629	金融サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	1,123	1,156	4,765	599,847	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.9%>	
(マレーシア)					千マレーシアリンギット		
MALAYAN BANKING BERHAD			—	3,909	4,307	171,243	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	—	3,909	4,307	171,243	
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.1%>	
(インドネシア)					千インドネシアルピア		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK			37,377	—	—	—	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	37,377	—	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(韓国)					千韓国ウォン		
AMOREPACIFIC CORPORATION			—	107	1,266,370	139,147	家庭用品・パーソナル用品
SAMSUNG C&T CORPORATION			64	—	—	—	資本財
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO			52	—	—	—	資本財
SK HYNIX INC			65	56	10,044,216	1,103,648	半導体・半導体製造装置
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD			21	—	—	—	資本財
HYUNDAI ROTEM COMPANY LTD			—	68	1,001,843	110,081	資本財
KIWOOM SECURITIES CO LTD			45	35	1,099,674	120,831	金融サービス
KB FINANCIAL GROUP INC			—	78	1,330,481	146,191	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD			585	484	11,810,820	1,297,761	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD			314	274	2,792,577	306,845	銀行
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD			—	26	1,603,728	176,216	保険
JYP ENTERTAINMENT CORP			169	—	—	—	メディア・娯楽
小	計	株 数 ・ 金 額	1,320	1,132	30,949,711	3,400,723	
		銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<22.3%>	
(台湾)					千新台幣ドル		
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION			—	90	18,810	94,751	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP			—	220	29,370	147,945	資本財
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD			1,970	1,210	72,237	363,879	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING COMPANY LTD			—	4,630	28,474	143,434	銀行
DELTA ELECTRONICS INC			580	460	78,430	395,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELITE MATERIAL CO LTD			—	120	52,740	265,667	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD			590	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FORTUNE ELECTRIC CO LTD			530	480	32,064	161,515	資本財
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD			2,610	1,250	29,312	147,655	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC			—	240	80,160	403,789	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD			580	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING			1,530	1,255	291,366	1,467,700	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD			1,440	2,850	31,920	160,790	電気通信サービス
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP			—	440	33,000	166,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBALWAFERS CO LTD			—	90	11,385	57,349	半導体・半導体製造装置
MPI CORP			—	54	29,457	148,383	半導体・半導体製造装置
UNIVERSAL MICROWAVE TECHNOLOGY INC			—	140	17,080	86,037	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO			2,040	1,380	21,045	106,009	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額	11,870	14,909	856,851	4,316,217	
		銘柄 数 < 比 率 >	9	16	—	<28.2%>	
(中国オフショア)					千オフショア元		
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A			199	216	7,429	178,434	半導体・半導体製造装置
BEIJING HUAFENG TEST & CONTROL TECHNOL-A			496	186	6,589	158,260	半導体・半導体製造装置

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(中国オフショア)		百株	百株	千オフショア元	千円	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A		—	128	4,818	115,721	資本財
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-A		1,367	1,737	6,758	162,322	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-A		2,947	—	—	—	金融サービス
EOPTOLINK TECHNOLOGY INC LTD-A		—	126	6,436	154,578	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD COMPA-A		—	989	3,659	87,885	食品・飲料・タバコ
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		2,155	—	—	—	資本財
HWATSING TECHNOLOGY CO LTD-A		270	274	6,260	150,369	半導体・半導体製造装置
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		—	2,693	6,344	152,380	資本財
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A		234	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SG MICRO CORP-A		—	605	5,929	142,411	半導体・半導体製造装置
XCMG CONSTRUCTION MACHINERY CO LTD-A		3,724	—	—	—	資本財
XIAMEN FARATRONIC CO LTD-A		—	371	4,518	108,527	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A		—	417	1,966	47,221	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	11,393	7,744	60,711	1,458,113	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	11	—	<9.5%>	
(インド)				千インドルピー		
BHARAT ELECTRONICS LTD		—	3,034	123,854	210,553	資本財
BAJAJ FINANCE LTD		726	1,367	145,523	247,389	金融サービス
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO		364	647	115,402	196,184	金融サービス
EICHER MOTORS LTD		62	111	84,038	142,864	自動車・自動車部品
HDFC BANK LTD		1,366	—	—	—	銀行
INTERGLOBE AVIATION LTD		133	197	103,309	175,625	運輸
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERNATIONAL LTD		3,195	9,744	139,595	237,313	自動車・自動車部品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		293	—	—	—	自動車・自動車部品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		58	75	102,382	174,049	自動車・自動車部品
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD		—	608	67,120	114,105	ヘルスケア機器・サービス
COFORGE LIMITED		390	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STATE BANK OF INDIA		—	938	99,518	169,180	銀行
VARUN BEVERAGES LTD		—	2,352	110,094	187,160	食品・飲料・タバコ
ETERNAL LTD		2,981	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	9,573	19,079	1,090,839	1,854,426	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<12.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	89,790	64,846	—	14,988,715	
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	62	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,988,715	97.1
コール・ローン等、その他	445,119	2.9
投資信託財産総額	15,433,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨建純資産(15,279,718千円)の投資信託財産総額(15,433,834千円)に対する比率は99.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝162.55円、1香港ドル＝20.73円、1シンガポールドル＝125.88円、1マレーシアリンギット＝39.7527円、100韓国ウォン＝10.9879円、1新台湾ドル＝5.0373円、1オフショア元＝24.017円、1インドルピー＝1.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在) ○損益の状況 (2026年1月20日～2026年7月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,676,202,788
コール・ローン等	339,355,792
株式(評価額)	14,988,715,356
未収入金	312,623,024
未収配当金	35,508,597
未収利息	19
(B) 負債	395,866,990
未払金	395,689,455
未払解約金	177,535
(C) 純資産総額(A－B)	15,280,335,798
元本	1,219,096,805
次期繰越損益金	14,061,238,993
(D) 受益権総口数	1,219,096,805口
1万口当たり基準価額(C／D)	125,341円

<注記事項>
期首元本額 1,253,019,472円
期中追加設定元本額 23,968,680円
期中一部解約元本額 57,891,347円
元本の内訳
JPMアジア・成長株・ファンド 1,219,096,805円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,166,440
受取配当金	139,623,579
受取利息	784,721
その他収益金	758,140
(B) 有価証券売買損益	1,916,061,657
売買益	3,802,846,411
売買損	△ 1,886,784,754
(C) その他費用等	9,974,923
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,067,203,020
(E) 前期繰越損益金	12,354,540,436
(F) 追加信託差損益金	254,180,064
(G) 解約差損益金	△ 614,684,527
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,061,238,993
次期繰越損益金(H)	14,061,238,993

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。